

第2回中央メーデー実行委員会確認

I. メーデーの取り組みの基本

はじめに

○解散総選挙結果について

12月14日の投開票された第47回衆議院選挙において、自公両党は326議席、引き続き3分の2の議席を確保しました。マスコミでは「自民圧勝」「自民大勝」と喧伝していますが、獲得議席数は前回2年前を下回り、戦後最低の投票率(52.66%)のもと、与党の得票率は3割に及びません。それにもかかわらず、3分の2の議席を確保できたのは「4割の得票で8割の議席」といわれよう小選挙区制による弊害そのものです。

一方、野党では自民党補完勢力である「第三極」政党が激減し、民主党微増となりました。また安倍「暴走」政治との対決を鮮明にした共産党が議席を大きく伸ばし、21議席を獲得、沖縄全選挙区では「オール沖縄」候補が全員当選するという安倍「暴走」政治に対する一つの意思表示が示されました。

○「2つの道」の対決が鮮明化するなかで取り組まれる第86回メーデー

安倍首相が2015年の年頭所感において今年を「改革実行の年」と位置づけ、安倍「暴走」政治が更に加速化することは必至の情勢です。安倍首相は1月26日開会の189通常国会において、戦争準備法案をはじめ派遣法や残業代ゼロ法案など悪法の成立を狙っています。

第86回メーデーは安倍首相の「戦争する国づくり」「世界で一番大企業が活動しやすい国づくり」という2つの「暴走」政治を許すのか、それとも憲法を守りいかにして、安全・安心な社会の実現をめざすのか、するどく問われる情勢のもとで取り組まれます。

「戦後・被爆70年」「春闘60年」という歴史的節目に取り組まれるメーデーは、「8時間労働」を求めて立ち上がったメーデーの原点をふまえ、人間らしい労働の実現をめざして「安倍『暴走』政治ストップ!」を掲げ、春闘での要求前進と国民的共同のたたかひの発展をはかるメーデーにすることを強く訴えます。

1. 「8時間労働制」堅持、長時間過密労働の根絶をめざすメーデー

日本の労働者は、先進国のなかで長時間過密労働が強いられており、労働時間は約2000時間に及んでいます。長時間労働は、労働者本人の健康だけでなく、家族生活など様々な面に大きな支障を与えます。また長時間労働はメンタルヘルス不全など健康被害や過労死など深刻な問題をもたらしています。こうした過労死やブラック企業根絶を求める家族や世論の声に押され、昨年11月1日に過労死防止対策推進法が施行されました。

しかし、安倍政権は、「岩盤規制を打ち破る」として、安倍「雇用改革」の名による裁量労働制の拡大や残業代ゼロ法案、解雇自由化など雇用制度、労働法制の全面改悪を狙い、今通常国会に提出しようとしています。労働者・国民の共同の力で二度、廃案に迫りやった労働者派遣法改悪法案も再提出する構えです。まさにメーデーの起源である「8時間労働制」の破壊であり、ILOが提唱するディーセントワーク実現という世界の流れにも逆行するものです。

改めてメーデーの原点である「8時間労働制」を堅持し、8時間労働で生活できる社会の実現にむけ、「長時間過密労働の根絶、労働法制改悪反対をめざすメーデー」を取り組んでいきます。

2. 格差是正、生活改善につながる大幅賃上げ実現をめざすメーデー

いま労働者・国民の生活は「物価高」「増税」「実質賃金のマイナス」の三重苦に直面しています。とくに実質賃金は18ヵ月連続でマイナスと、景気回復への足かせとなり、日本経済回復に深刻な影響を及ぼしています。日銀調査でも暮らし向きに「ゆとりがなくなった」とする回答が前回より増えています。「アベノミクス」による円安・株高の恩恵は大企業やファンド、一部富裕層にもたらされただけで国民の9割は「景気回復の実感がない」としています。昨年末、OECDは各国の実態を検証し、「トリクルダウンはありえない」ことを報告書にまとめました。トリクルダウン論に立脚するアベノミクスの破綻は明らかです。

さらに労働力流動化政策により非正規労働者は全労働者の4割までに達し、ワーキングプア（働く貧困層）に至っては、この2年間で30万人増、1119万人に達しました。消費税を価格に転嫁できない中小企業では物価高や急速な円安で倒産が急増し、去年の2.4倍にもなっています。

昨年末発表された「ILO世界賃金報告2014-15」によると、日本の労働者の実質賃金はリーマンショック前を下回っています。その理由として「多くの企業が非正規に置き換えた1990年代半ば」を指摘、同報告書は「格差の拡大は社会の公正さを損なう」と警告、「賃上げ」と同時に非正規の常用雇用化の必要性を強調しています。

一方、大企業の内部留保は業績回復と円安効果により、285兆円までに膨れ上がりました。トヨタの今期純利益予想は、初の2兆円超えと予想されています。さらに日本経団連は企業献金を再開、法人税率引き下げなど財界・大企業中心の政策推進を求めています。

安倍首相は消費税増税を延期したものの、景気条項を削除し2017年4月には10%増税を明言しています。

いま必要なことは、消費税10%増税の延期でなく、中止です。同時に大企業の内部留保の一部を還元し、生活改善につながる大幅賃上げに回すこととともに、年金・医療・介護など社会保障制度全体の拡充、政党助成金の廃止、軍事費など不要不急予算の削減、不公平税制の見直しだと考えます。

私たちは、今回の第86回メーデーを「格差是正、生活改善につながる大幅賃上げ実現をめざすメーデー」として取り組んでいきます。

3. 「戦争する国づくり」、震災の早期復興、原発ゼロなど安全・安心な日本をめざすメーデー

安倍政権は2013年12月の特定秘密法の強行成立をはじめ集団的自衛権の行使容認、企業への武器輸出資金援助制度の創設、日米ガイドライン見直しや今国会への戦争準備法案提出などアメリカと「戦争する国づくり」、「教育再生」の名による「戦争するための人づくり」を推し進めてきています。安倍首相は「憲法改正発議」を16年参院選後とすることを明言、改憲が政治日程として急浮上してきています。

こうした強権政治を強める安倍政権に対し、沖縄県知事選や衆院選沖縄全選挙区で民意は新基地建設ノーの審判を下しました。しかし、政府はこうした沖縄の民意を封殺し、新基地建設の強行をおこなっています。また沖縄・嘉手納基地をはじめ佐賀空港などオスプレイの全国配備が計画され、首都東京が抱える横田基地にも飛来し、配備への動きが強まっています。

一方、こうした危険な動きに対して各地での弁護士会よびかけの集会や草の根からの運動も取り組まれています。各種世論調査でも、改憲反対が多数であり、集団的自衛権行使容認反対が半数を超えている状況です。

また川内原発の再稼働を機に全国の原発再稼働、原発推進を一気に進めようとしています。私たちは東日本大震災から4年目を迎えようとするこんにち、福島原発事故の収束と全面補償、県内全廃炉、川内原発の再稼働反対、再生エネルギー政策への転換、被災者が希望の持てる人間復興を強く求めます。4月の統一地方選挙のたたかいを通じて、TPP交渉からの撤退、道州制に反対し、東京一極集中策の是正、地域活性化と地域循環型経済への転換を求めています。同時に核兵器廃絶署名の推進とNPT再検討会議の成功に向けて取り組みます。

私たちは『戦争する国づくり』、震災の早期復興、原発ゼロなど安全・安心な社会の実現をめざす「**メーデー**」を取り組みます。

4. 格差と貧困の解消、多国籍企業の横暴規制など世界の労働者と連帯するメーデー

ILOが発表した「世界の雇用動向 2014年版」では、世界経済の脆弱な回復が雇用につながらず、世界の失業者は前年比500万増の2億200万人に達しました。とくに約7400万人の若者が失業状態にあり、若年失業率は13.1%で、成人の約3倍となっています。ワーキングプアの数は、3億7500万人（全雇用者の11.9%）で、1日1.25ドル未満で生活しており、8億3900万人（全雇用者の26.7%）が1日2ドル以下の生活を余儀なくされています。日本においても非正規労働者が2000万人を超え、ワーキングプアは1119万人にのぼり、貧困と格差は拡大しています。とくに働く世代の単身女性3分の1が年収114万円以下という深刻な実態におかれています。世界的ベストセラー「21世紀の資本」の著者、トマ・ピケティ氏は日本の場合、2010年以降、上位10%の富裕層の所得が全体の40%を占め、日本の格差はドイツやフランス、スウェーデンより深刻だと指摘しています。

ヨーロッパの金融不安をはじめ世界経済の低迷は、各国での緊縮財政政策による雇用・社会保障の削減など国民生活に影響を与えています。各国の労働者は緊縮財政政策に反対し、雇用・社会的格差の是正を求めてストライキや集会・行動を展開しています。またアメリカでは昨年12月4日、ファーストフード労働者が最賃時給15ドル引き上げと団結権行使を求めて190都市でストライキなどの行動に決起しています。こうしたたたかいに連帯して、日本をはじめ世界35カ国150都市で世界同時行動が展開されました。ギリシャではEUの緊縮政策押し付けに対し、反緊縮政権が誕生しました。

いまや最賃引き上げ、リビングウェッジなど格差是正、貧困解消にむけた要求は世界の労働者共通の課題です。また、経済のグローバル化が拡大するもとの、インド・マルチスズキによる労働組合弾圧に見られるように多国籍企業、無国籍企業による労働者、労働組合の権利を侵害が多くあります。国際労働基準や国際的ネットワークなどを通じて世界の労働者の連帯・強化が求められています。

私たちは「**格差と貧困の解消、多国籍企業の横暴規制など世界の労働者と連帯するメーデー**」をめざします。

5. 職場・地域から春闘での要求前進をめざす第86回メーデーへ

○春闘での要求前進にむけたメーデー位置づけ

近年、メーデー休暇に対する当局、経営側からの攻撃が強まっています。またメーデー休暇制度があ

りながらも取得しにくい職場環境も生まれています。こうした様々な攻撃に対し、組合員に対する「メーデーの歴史と労働者のたたかい」などについての宣伝や教育の重視し、職場の協力・理解を求める日常普段からの取り組みが大切です。同時に、春闘前半戦から後半戦にむけた組合員の決起の場としてメーデーを重視し、春闘と結合させてメーデーを宣伝し、参加の組織化をはかります。

またメーデーは労働組合が取り組む年間企画の中で最大規模であり、多くの組合員が結集する重要な場です。同時に、新入組合員獲得という組織拡大・強化という点でも重要な取り組みです。職場での労働組合の影響力拡大にむけ、組合活動への理解や組織拡大の場として、メーデーへの参加組織を重視して取り組みます。

○組合の社会的影響力拡大をめざして

労働組合組織率が18%を切るというなかで、圧倒的な未組織労働者はメーデーそのものを知る機会が少なく、メーデー参加の機会は皆無に等しい状況です。またここ数年平日メーデーということもあり、メーデー当日の参加も困難性を持っています。

こうした点をふまえ、メーデー当日の参加組織を重視しつつ、当日参加できない組合員や未組織労働者にもメーデーの歴史やその意義、春闘での位置付けなどへの理解や協力、組合への結集にむけ、「メーデー学習会」や「メーデー前夜祭」、「メーデー一言メッセージ」パフォーマンスコンテスト、SNSなどネット配信による双方向的対話の取り組みを重視します。同時に、家族連れや青年労働者が参加しやすいメーデーにむけ企画内容についても工夫をはかります。

○「一致する要求」での共同追求と統一メーデーにむけた努力

メーデーは「労働者の統一と団結」の象徴であり、職場・地域の労働者から統一メーデーを求める声は依然高いものがあります。この間、労働法制改悪反対や最賃「時給1000円」実現をはじめ「格差や貧困」の解消、働くルールの確立、憲法・平和問題など共通・共有できる課題での共同のとりくみを展開してきました。JAL 不当解雇撤回のたたかいや「雇用共同アクション」、特定秘密保護法廃止にむけた、ナショナルセンターの違いを超えて共闘、共同が拡大しています。

当面、日比谷メーデー実行委員会に対し、第86回メーデーにむけ早い時期からよびかけを開始するとともに、職場・地域から統一メーデー実現にむけたあらゆる課題での協力・共同を追求していきます。また春闘期間中、地域総行動などを通じて、未組織職場や中立組合に対しメーデーへの参加申し入れなどを目的意識的に取り組みます。

三多摩メーデーをはじめ全国各地で網の目に開催される地方・地域メーデーを激励・連帯して大きく成功させます。またゴールデンウィークのなかでの開催となりますが、昨年を上回る規模での地方・地域でのメーデー開催をめざします。

以上